

（５）資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	271,316,889	0	271,316,889	第91特定あり

（６）資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	115,077,702	22,003,202	15,261,785	121,819,119	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 384,773,550	616,117	2,082,202,691	△ 2,466,360,124	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	基準第99特定費用	0	0	29,263,704	△ 29,263,704	不要財産処分費用
	計	△ 505,804,818	22,619,319	2,126,728,180	△ 2,609,913,679	
	損益外減価償却累計額	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	
	損益外減損損失累計額	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	
	損益外利息費用累計額	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	資産除去債務に伴う利息
	計	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	
	差 引 計	△ 15,346,907,614	△ 1,879,421,882	△ 106,862,900	△ 17,119,466,596	

（ 7 ） 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,103,901,065	0	11,793,600	2,092,107,465	注 1
通則法第44条第1項積立金	391,340,743	1,304,704,330	0	1,696,045,073	平成21年度利益処分による増加
合 計	2,495,241,808	1,304,704,330	11,793,600	3,788,152,538	

注 1) 当期減少額は 2 を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,793,600	統合準備経費支出額 11,793,600円

〔財務諸表（一般勘定）〕

（８）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	477,847,409	0	731,872	0	0	731,872	477,115,537
平成20年度	4,081,991,103	0	2,913,993,630	0	0	2,913,993,630	1,167,997,473
平成21年度	19,416,131,607	0	17,140,935,938	44,050,454	0	17,184,986,392	2,231,145,215
平成22年度	0	151,725,902,000	124,198,196,312	477,898,328	20,371,202	124,696,465,842	27,029,436,158
合 計	23,975,970,119	151,725,902,000	144,253,857,752	521,948,782	20,371,202	144,796,177,736	30,905,694,383

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	731,872	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	㊦ 損益計算書に計上した費用の額：731,872円
	計	731,872	(業務費：731,872円)

②平成20年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,913,993,630	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	㊦ 損益計算書に計上した費用の額：2,913,993,630円
	計	2,913,993,630	(業務費：2,893,823,992円、一般管理費：20,169,638円)

③平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,140,935,938	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
			②当該業務に係る損益等
			㊦ 損益計算書に計上した費用の額：17,140,935,938円
	資産見返運営費交付金	44,050,454	(業務費：17,018,341,356円、一般管理費：122,594,582円)
	資本剰余金	0	㊦ 固定資産取得額：44,050,454円
	計	17,184,986,392	(車両運搬具：40,617,481円、工具器具備品：3,432,973円)

④平成22年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124,198,196,312	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務
			②当該業務に係る損益等
			㊦ 損益計算書に計上した費用の額：124,089,217,038円
			(業務費：115,455,906,166円、一般管理費：8,633,310,872円)
			㊧ 支払利息：341,365円
資産見返運営費交付金			㊨ リース債務支払額：108,637,909円
			㊩ 自己収入に係る収益計上額：5,740,152,545円
			(受託収入：1,881,502,042円、開発投融資収入：72,718,434円、寄附金収益：11,750,440円)
資本剰余金			入植地事業収入：3,723,579円、移住投融資収入：54,294,550円、雑益：2,271,741,520円
			受取利息：82,902,317円、貸倒引当金戻入：1,361,519,663円)
			㊪ 固定資産取得額：477,898,328円
			(備蓄物資：147,093,153円、差入保証金：333,785円、建物：38,711,094円、構築物：2,221,800円、機械装置：7,409,731円、車両運搬具：174,237,458円、工具器具備品：97,298,115円、積送物品：10,593,192円)
			㊫ 差入保証金計上額：20,371,202円
	計	124,696,465,842	③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化している。

〔財務諸表（一般勘定）〕

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,115,537	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。
	計	477,115,537	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,167,997,473	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は227,374円である。
	計	1,167,997,473	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,231,145,215	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,002,837,957円である。
	計	2,231,145,215	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	27,029,436,158	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は6,900,570,007円である。
	計	27,029,436,158	

（９）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	174,723	13	4,911	1
職員	(25,922) 13,551,986	(16) 1,663	886,426	55
合計	(25,922) 13,726,709	(16) 1,676	891,337	56

（注）１ 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

２ 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

３ 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

４ その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(1 0) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	運営費交付金事業※ 1	受託事業※ 2	自己資金事業※ 3	共通※ 4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124	0	0	0	6,699,843,124
技術協力プロジェクト関係費	70,034,693,996	0	600,852,969	0	70,635,546,965
無償資金協力関係費	148,856,580	0	0	0	148,856,580
国民参加型協力関係費	19,580,004,207	0	39,039,762	0	19,619,043,969
海外移住関係費	341,770,971	0	0	0	341,770,971
災害援助等協力関係費	917,442,311	0	0	0	917,442,311
人材養成確保関係費	708,443,103	0	0	0	708,443,103
フォローアップ関係費	1,199,361,913	0	0	0	1,199,361,913
事業評価関係費	326,119,700	0	0	0	326,119,700
研究関係費	501,003,713	0	0	0	501,003,713
事業附帯関係費	7,407,282,591	0	19,473,269	0	7,426,755,860
事業支援関係費	27,735,052,560	0	0	0	27,735,052,560
無償資金協力事業費	0	0	0	90,586,982,624	90,586,982,624
受託経費	0	1,881,325,163	0	0	1,881,325,163
寄附金事業費	0	0	11,750,440	0	11,750,440
一般管理費	8,788,407,742	0	0	0	8,788,407,742
その他費用	1,046,010,189	0	0	78,449,154	1,124,459,343
計	145,434,292,700	1,881,325,163	671,116,440	90,665,431,778	238,652,166,081
事業収益					
運営費交付金収益	144,253,857,752	0	0	0	144,253,857,752
その他収益	506,353,970	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	95,551,332,674
計	144,760,211,722	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	239,805,190,426
事業損益（収益－費用）	△ 674,080,978	176,879	△ 528,629,437	2,355,557,881	1,153,024,345
総資産	12,662,702,265	15,230,319	0	178,225,689,522	190,903,622,106

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※ 1 運営費交付金を財源とする活動

※ 2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※ 3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※ 4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却相当額は、運営費交付金事業96,731,036円、共通1,638,043,042円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業86,900円、共通164,800,147円である。

4 損益外利息費用相当額は、共通2,380,076円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△19,465,821円である。

6 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業869,640,496円である。

7 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業11,793,600円である。

8 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金7,711,764,657円、差入保証金1,494,945,723円である。

受託事業の総資産は、未収入金15,230,319円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金121,419,899,271円、建物32,815,371,248円である。

9 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費90,586,982,624円である。

(1 1) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,754,005	
外貨現金	10,112,866	
普通預金	15,698,643,783	
当座預金	7,080	
外貨当座預金	2,209,381,537	
定期預金	103,500,000,000	
合 計	121,419,899,271	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発生年月日	摘 要
業務費	15,352,363,490	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ* (株) 他	平成23年3月31日	
一般管理費	314,675,393	国際協力データサービス (株) 他	平成23年3月31日	
受託経費	1,081,346,383	東京電力 (株) 他	平成23年3月31日	
施設整備費	87,857,625	三建設備工業 (株) 他	平成23年3月31日	
無償資金協力事業費	1,664,688,076	ハイチ国政府 他	平成23年3月31日	
その他	1,015,788	東京ビジネスサービス (株) 他	平成23年3月31日	
合 計	18,501,946,755			

3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費			229,186,896,882
国・課題別事業計画関係費		6,699,843,124	
業務委託費	6,405,305,167		
その他経費	294,537,957		
技術協力プロジェクト関係費		70,635,546,965	
業務委託費	32,924,938,109		
旅費交通費	10,412,351,015		
専門家等手当	10,011,578,342		
機材購送費	4,037,723,092		
その他経費	13,248,956,407		
無償資金協力関係費		148,856,580	
業務委託費	129,176,608		
旅費交通費	11,108,092		
その他経費	8,571,880		
国民参加型協力関係費		19,619,043,969	
専門家等手当	9,919,340,813		
業務委託費	4,113,291,250		
旅費交通費	3,116,741,419		
その他経費	2,469,670,487		
海外移住関係費		341,770,971	
業務委託費	188,443,553		
助成金	89,729,888		
その他経費	63,597,530		
災害援助等協力関係費		917,442,311	
機材購送費	321,679,536		
旅費交通費	259,898,506		
業務委託費	223,039,532		
その他経費	112,824,737		
人材養成確保関係費		708,443,103	
専門家等手当	534,785,346		
その他経費	173,657,757		
フォローアップ関係費		1,199,361,913	
機材購送費	588,113,194		
業務委託費	263,089,233		
旅費交通費	85,469,869		
その他経費	262,689,617		
事業評価関係費		326,119,700	
業務委託費	304,082,454		
その他経費	22,037,246		
研究関係費		501,003,713	
専門家等手当	289,190,025		
その他経費	211,813,688		
事業附帯関係費		7,426,755,860	
専門家等手当	1,614,314,924		
その他経費	5,812,440,936		
事業支援関係費		27,735,052,560	
人件費	11,819,533,483		
専門家等手当	8,674,765,920		
旅費交通費	3,224,968,672		
賃貸料	1,695,976,687		
その他経費	2,319,807,798		
無償資金協力事業費		90,586,982,624	
その他経費	90,586,982,624		
受託経費		1,881,325,163	
業務委託費	1,609,766,738		
その他経費	271,558,425		
寄附金事業費		11,750,440	
業務委託費	11,347,068		
その他経費	403,372		
減価償却費		447,597,886	
一般管理費			
一般管理費		8,788,407,742	
人件費	2,798,512,317		
賃貸料	1,783,925,678		
専門家等手当	795,370,084		
その他経費	3,410,599,663		

(1 2) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1) 国際協力の実施に関する協力 (2) 国際協力に関する知識の普及 (3) 国際協力関係者への福利厚生 (4) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びフォローアップ活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事)	役員数11名 理事長 仲谷 徹 専務理事 坂本 隆 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	6,632,073,055円	1,262,518,937円	2,022,804,175円
負債	2,169,519,599円	297,177,475円	325,108,783円
正味財産期首残高	4,845,155,230円	1,378,278,962円	1,698,088,878円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 11,771,283,124円 ○費用 12,153,884,898円	○収益 ・受取補助金等 24,394,603円 ・その他の収益 3,203,029,108円 ○費用 3,640,361,211円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,031,853,041円 ○費用 3,032,246,527円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,462,553,456円	965,341,462円	1,697,695,392円
当期収入合計額	13,117,581,594円	3,491,347,935円	3,031,901,041円
当期支出合計額	12,965,490,558円	3,623,464,749円	3,012,355,278円
当期収支差額	152,091,036円	△132,116,814円	19,545,763円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 859,922,924円 未収入金 1,647,370円	未払金 80,281,313円	未払金 389,391,301円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入11,773,010,773円 (うちJICA取引額 4,462,719,083円 37.9%) 競争契約 (3,136,279,105円 70.3%) 企画競争・公募 (1,276,428,522円 28.6%) 競争性のない随意契約 (1,036,350円 0.0%)	総事業収入3,225,161,450円 (うちJICA取引額 385,792,909円 12.0%) 競争契約 (86,915,797円 22.5%) 企画競争・公募 (281,768,865円 73.0%) 競争性のない随意契約 (6,287,400円 1.6%)	総事業収入3,031,853,041円 (うちJICA取引額 2,416,794,337円 79.7%) 競争契約 (278,480,772円 11.5%) 企画競争・公募 (1,319,523,082円 54.6%) 競争性のない随意契約 (2,596,578円 0.1%)

〔財務諸表（一般勘定）〕

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要		(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を奨励すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数21名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 稲葉 誠 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長＜財務担当＞)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入柿 秀俊 (人事部審議役) 幹事 岩谷 寛 (人事部次長＜厚生・給与担当＞) 幹事 佐々木 昭彦 (人事部給与厚生課企画役) 幹事 乾 英二 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長＜財務担当＞) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長＜計画・調整担当＞) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長＜計画評価担当＞) 幹事 小中 鉄雄 (研究所次長) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産		100,069,037円	2,081,155,784円	1,243,692,460円
負債		13,751,566円	32,396,117円	171,411円
正味財産期首残高		76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部		○収益 ・受取補助金等 8,830,561円 ・その他の収益 156,827,882円 ○費用 156,325,420円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 981,377,599円 ○費用 1,105,712,960円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 57,461,961円 ○費用 68,911,645円
指定正味財産増減の部		○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高		86,317,471円	2,048,759,667円	1,243,521,049円
当期収入合計額		171,578,443円	981,377,599円	57,461,961円
当期支出合計額		157,115,696円	1,105,712,960円	68,911,645円
当期収支差額		14,462,747円	△124,335,361円	△11,449,684円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細		該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		未払金 38,805,662円	該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		総事業収入165,658,443円 (うちJICA取引額 145,136,119円 87.6%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (143,032,441円 98.6%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,064,081,595,493	
現金及び預金	51,393,164,655	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,051,139,214,728	1,862 口
貸倒引当金	△ 96,053,968,326	
前渡金	4,567,508,844	
前払費用	73,661,043	
未収収益	48,326,745,433	
未収貸付金利息	47,652,444,381	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	672,738,881	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,562,171	当年度末における未収受取利息
未収入金	432,264,875	
積送物品	2,699,808	
仮払金	3,729,895	
立替金	94,750	
算定割当量	174,139,738	
金融派生商品	4,022,340,050	
固定資産	129,717,445,933	
有形固定資産	10,574,878,371	
建物	2,232,454,825	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	37,140,494	21 点
機械装置	49,856,855	29 点
車両運搬具	164,702,308	166 点
工具器具備品	308,492,877	248 点
土地	7,782,073,027	6 箇所 (8,947.93㎡)
建設仮勘定	157,985	
無形固定資産	150,107	
商標権	150,107	1 口
投資その他の資産	119,142,417,455	
投資有価証券	5,989,825,631	5 口
関係会社株式	112,034,352,794	9 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	8 口
貸倒引当金	△ 24,802,756,856	
差入保証金	832,260,785	127 点
合計	11,193,799,041,426	

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金		51,393,164,655	
貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△ 96,053,968,326	10,955,085,246,402	
前渡金		4,567,508,844	
前払費用		73,661,043	
未収収益			
未収貸付金利息	47,652,444,381		
未収コミットメントチャージ	672,738,881		
未収受取利息	1,562,171	48,326,745,433	
未収入金		432,264,875	
積送物品		2,699,808	
仮払金		3,729,895	
立替金		94,750	
算定割当量		174,139,738	
金融派生商品		4,022,340,050	
流動資産合計			11,064,081,595,493

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,298,498,956		
減価償却累計額	△ 390,829,334		
減損損失累計額	△ 675,214,797	2,232,454,825	
構築物	59,484,145		
減価償却累計額	△ 10,673,183		
減損損失累計額	△ 11,670,468	37,140,494	
機械装置	193,505,050		
減価償却累計額	△ 41,360,515		
減損損失累計額	△ 102,287,680	49,856,855	
車両運搬具	248,523,827		
減価償却累計額	△ 83,821,519	164,702,308	
工具器具備品	725,541,398		
減価償却累計額	△ 417,048,521	308,492,877	
土地	13,873,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	7,782,073,027	
建設仮勘定		157,985	
有形固定資産合計			10,574,878,371

2 無形固定資産

商標権		150,107	
無形固定資産合計			150,107

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,989,825,631	
関係会社株式		112,034,352,794	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△ 24,802,756,856	285,978,245	
差入保証金		832,260,785	
投資その他の資産合計			119,142,417,455
固定資産合計			129,717,445,933

資産合計

11,193,799,041,426

〔財務諸表（有償資金協力勘定）〕

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,066,664,000	
未払金	4,844,958,516	
未払費用	11,419,872,925	
リース債務	160,777,094	
預り金	441,393,374	
賞与引当金	200,937,579	
仮受金	16,463,346	
流動負債合計		335,151,066,834

II 固定負債

債券	140,000,000,000	
財政融資資金借入金	2,141,774,654,000	
長期リース債務	29,082,028	
退職給付引当金	7,707,225,341	
資産除去債務	69,148,526	
固定負債合計		2,289,580,109,895
負債合計		2,624,731,176,729

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,622,555,785,510	
資本金合計		7,622,555,785,510

II 利益剰余金

準備金	779,251,583,517	
当期末処分利益	162,971,726,121	
(うち当期総利益)	(162,971,726,121)	
利益剰余金合計		942,223,309,638

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 131,562,152	
繰延ヘッジ損益	4,420,331,701	
評価・換算差額等合計		4,288,769,549

純資産合計 8,569,067,864,697

負債純資産合計 11,193,799,041,426

損 益 計 算 書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	2,523,284,990	
借入金利息	42,818,995,849	
金利スワップ支払利息	2,029,168,733	
業務委託費	15,875,842,336	
債券発行費	296,953,873	
外国為替差損	29,655,889	
人件費	3,324,947,651	
賞与引当金繰入	1,451,073	
退職給付費用	736,643,669	
物件費	13,217,922,111	
減価償却費	402,332,158	
税金	109,813,688	
投資有価証券評価等損	30,157,638	
関係会社株式評価等損	487,068,467	
利息費用	363,871	
その他経常費用	249,990,425	82,134,592,421
経常費用合計		

82,134,592,421

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	206,369,587,561	
国債等債券利息	15,669,327	
受取配当金	7,604,404,000	
貸付手数料	1,821,281,202	
貸倒引当金戻入	35,361,114,463	251,172,056,553

財務収益

受取利息	10,181,547	10,181,547
------	------------	------------

雑益

495,590,480

償却債権取立益

371,570,104

経常収益合計

252,049,398,684

経常利益

169,914,806,263

臨時損失

固定資産除却損	2,460,207	
---------	-----------	--

固定資産売却損	1,560,286	
---------	-----------	--

減損損失	6,929,933,328	
------	---------------	--

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341	6,943,381,162
---------------------	-----------	---------------

臨時利益

固定資産売却益	301,020	301,020
---------	---------	---------

当期純利益

162,971,726,121

当期総利益

162,971,726,121

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 677,747,559,298
	民間借入金の返済による支出	△ 40,800,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529,164,000
	利息の支払額	△ 47,534,690,369
	人件費支出	△ 3,727,898,974
	その他の業務支出	△ 30,575,319,379
	貸付金の回収による収入	680,388,871,884
	民間借入による収入	40,800,000,000
	財政融資資金借入による収入	192,200,000,000
	債券の発行による収入	59,703,046,127
	貸付金利息収入	209,986,564,884
	その他の業務収入	4,452,133,140
	小 計	△ 75,384,015,985
	利息及び配当金の受取額	7,630,381,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,753,634,294
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 118,740,360
	固定資産の売却による収入	213,086,316
	投資有価証券の回収による収入	127,279,960
	譲渡性預金の取得による支出	△ 368,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	368,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	221,625,916
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 166,072,841
	政府出資の受入による収入	104,400,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,233,927,159
IV	資金増加額	36,701,918,781
V	資金期首残高	14,691,245,874
VI	資金期末残高	51,393,164,655

利益の処分に関する書類

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

I 当期末処分利益		162,971,726,121
当期総利益	162,971,726,121	
II 利益処分額		
準備金	162,971,726,121	162,971,726,121

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	82,134,592,421		
	固定資産除却損	2,460,207		
	固定資産売却損	1,560,286		
	減損損失	6,929,933,328		
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>9,427,341</u>	89,077,973,583	
	(2) (控除) 自己収入等			
	業務収入	△ 251,172,056,553		
	財務収益	△ 10,181,547		
	雑益	△ 495,590,480		
	償却債権取立益	△ 371,570,104		
	固定資産売却益	<u>△ 301,020</u>	<u>△ 252,049,699,704</u>	
	業務費用合計			△ 162,971,726,121
II	引当外退職給付増加見積額			5,589,083
III	機会費用			
	政府出資の機会費用		<u>95,007,965,108</u>	
IV	行政サービス実施コスト		<u><u>△ 67,958,171,930</u></u>	

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

- (2) その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

(1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は14,072,258円、当期純利益は23,499,599円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同ビル	事務所	東京都 千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

② 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は 840,017,580 円であります。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,851,283,550,535 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	51,393,164,655 円
資金の期末残高	51,393,164,655 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	1,031,300 円
工具器具備品	14,588,562 円

② 当事業年度より資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	59,357,314 円
資産除去債務	69,148,526 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち 5,589,083 円は、出向職員（延べ 33 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクの

ヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	△265,436,557,455
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
(3) 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(2,459,841,318,000)	(2,529,685,913,187)	(69,844,595,187)
(4) デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（１年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（１年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

（１） 退職給付債務及びその内訳 （単位：円）

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,423,552,088
(2) 年金資産	2,716,326,747
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,707,225,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,707,225,341
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,707,225,341

（２） 退職給付費用の内訳 （単位：円）

	平成 22 事業年度
(1) 勤務費用	528,874,202
(2) 利息費用	139,472,832
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△76,696,146

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他（会計基準変更時差異の処理年数）	1 年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は 68,784,655 円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額 68,784,655 円と時の経過による資産除去債務の調整額 363,871 円の合計 69,148,526 円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,164,252,086 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	1,454,657,237	
借入金利息	21,161,824,868	
金利スワップ支払利息	1,599,506,959	
業務委託費	13,660,986,572	
債券発行費	103,867,459	
外国為替差損	7,766,323	
人件費	1,648,802,230	
退職給付費用	427,972,866	
物件費	8,797,768,969	
減価償却費	179,297,207	
税金	24,398,144	
投資有価証券評価等損	6,167,958	
利息費用	181,936	
その他経常費用	244,137,735	49,317,336,463
経常費用合計		49,317,336,463

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	101,536,259,110	
国債等債券利息	11,300,508	
受取配当金	5,446,893,400	
貸付手数料	1,038,007,485	
関係会社株式評価等益	260,563,601	
貸倒引当金戻入	30,490,137,094	138,783,161,198

財務収益

受取利息	4,020,327	4,020,327
------	-----------	-----------

雑益

274,176,364

償却債権取立益

203,189,747

経常収益合計

139,264,547,636

経常利益

89,947,211,173

臨時損失

固定資産除却損

2,460,207

固定資産売却損

1,560,286

4,020,493

臨時利益

固定資産売却益

301,020

賞与引当金戻入

37,827,931

38,128,951

当期純利益

89,981,319,631

当期総利益

89,981,319,631

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

(1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は7,036,130円、当期純利益は7,036,130円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

② 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は 840,017,580 円であります。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,851,283,550,535 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11, 051, 139, 214, 728		
貸倒引当金	△96, 053, 968, 326		
	10, 955, 085, 246, 402	10, 689, 648, 688, 947	△265, 436, 557, 455
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25, 088, 735, 101		
貸倒引当金	△24, 802, 756, 856		
	285, 978, 245	285, 978, 245	0
(3) 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(2, 459, 841, 318, 000)	(2, 529, 685, 913, 187)	(69, 844, 595, 187)
(4) デリバティブ取引	4, 022, 340, 050	4, 022, 340, 050	0

（注） 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,423,552,088
(2) 年金資産	2,716,326,747
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,707,225,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,707,225,341
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,707,225,341

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 年度下半期
(1) 勤務費用	252,469,157
(2) 利息費用	69,736,416
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
(6) その他（厚生年金基金加入者掛金）	△39,225,488

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 年度下半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(4) その他（会計基準変更時差異の処理年数）	1 年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、

使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104 円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,878,264,114 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額			減損損失累計額		差引当期末 残	摘 要
						当期償却額			当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,198,002,323	110,232,270	9,735,637	3,298,498,956	390,829,334	163,921,115	675,214,797	675,214,797	0	2,232,454,825	
	構 築 物	59,484,145	0	0	59,484,145	10,673,183	3,856,045	11,670,468	11,670,468	0	37,140,494	
	機 械 装 置	191,830,671	1,674,379	0	193,505,050	41,360,515	13,849,931	102,287,680	102,287,680	0	49,856,855	
	車 両 運 搬 具	199,705,123	52,325,212	3,506,508	248,523,827	83,821,519	38,424,840	0	0	0	164,702,308	
	工 具 器 具 備 品	690,992,127	34,549,271	0	725,541,398	417,048,521	182,263,548	0	0	0	308,492,877	
	計	4,340,014,389	198,781,132	13,242,145	4,525,553,376	943,733,072	402,315,479	789,172,945	789,172,945	0	2,792,647,359	
非償却資産	土 地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,091,196,973	0	7,782,073,027	
	建 設 仮 勘 定	49,563,410	157,985	49,563,410	157,985	0	0	0	49,563,410	0	157,985	
	計	13,922,833,410	157,985	49,563,410	13,873,427,985	0	0	6,091,196,973	6,140,760,383	0	7,782,231,012	
有形固定資産合計	建 物	3,198,002,323	110,232,270	9,735,637	3,298,498,956	390,829,334	163,921,115	675,214,797	675,214,797	0	2,232,454,825	
	構 築 物	59,484,145	0	0	59,484,145	10,673,183	3,856,045	11,670,468	11,670,468	0	37,140,494	
	機 械 装 置	191,830,671	1,674,379	0	193,505,050	41,360,515	13,849,931	102,287,680	102,287,680	0	49,856,855	
	車 両 運 搬 具	199,705,123	52,325,212	3,506,508	248,523,827	83,821,519	38,424,840	0	0	0	164,702,308	
	工 具 器 具 備 品	690,992,127	34,549,271	0	725,541,398	417,048,521	182,263,548	0	0	0	308,492,877	
	土 地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,091,196,973	0	7,782,073,027	
	建 設 仮 勘 定	49,563,410	157,985	49,563,410	157,985	0	0	0	49,563,410	0	157,985	
無形固定資産 (償却費損益内)	計	18,262,847,799	198,939,117	62,805,555	18,398,981,361	943,733,072	402,315,479	6,880,369,918	6,929,933,328	0	10,574,878,371	
	商 標 権	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107	
無形固定資産合計	計	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107	
	商 標 権	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107	
投資その他の資産	計	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107	
	投 資 有 価 証 券	6,226,279,949	0	236,454,318	5,989,825,631	0	0	0	0	0	5,989,825,631	
	関 係 会 社 株 式	112,521,421,261	0	487,068,467	112,034,352,794	0	0	0	0	0	112,034,352,794	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	0	25,088,735,101	0	0	0	0	0	25,088,735,101	
	貸倒引当金(固定)	△ 24,557,275,808	△ 245,481,048	0	△ 24,802,756,856	0	0	0	0	0	△ 24,802,756,856	
	長 期 前 払 費 用	516,620	0	516,620	0	0	0	0	0	0	0	
	差 入 保 証 金	1,067,471,701	21,499,685	256,710,601	832,260,785	0	0	0	0	0	832,260,785	
計	119,815,689,531	307,477,930	980,750,006	119,142,417,455	0	0	0	0	0	119,142,417,455		

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,704,079,764	2,704,079,764	△ 29,087,437		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,906,712,130	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,265,522,033	6,265,522,033	△ 117,112,429		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	30,620,911,769	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,713,645,627	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	16,356,755,091	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	25,661,761,378	25,661,761,378	△ 340,868,601		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合 計	113,313,206,157	115,255,321,104	112,034,352,794	△ 487,068,467		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	－	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	－	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	259,205,563	－	212,731,193	0	△ 46,474,370	
	地方企業育成基金	103,968,228	－	86,086,632	0	△ 17,881,596	
	メキシコ環境基金	336,256,578	－	269,050,392	0	△ 67,206,186	
	合 計	6,121,387,783	－	5,989,825,631	0	△ 131,562,152	
貸借対照表 計上額合計				118,024,178,425		△ 131,562,152	

（３）貸付金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
貸付金	11,054,311,986,607	677,216,100,005	680,388,871,884	0	11,051,139,214,728	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	0	0	25,088,735,101	
合 計	11,078,869,262,415	677,747,559,298	680,388,871,884	0	11,076,227,949,829	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,730,170,482,000	192,200,000,000	462,529,164,000	2,459,841,318,000 (318,066,664,000)	1.544	2012年12月 ～2036年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

（５）債券の明細

（単位：円）

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
計	80,000,000,000	60,000,000,000	0	140,000,000,000 (0)			

※（ ）内は1年以内償還予定のもの。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	199,486,506	200,937,579	199,486,506	0	200,937,579	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,054,311,986,607	△ 3,172,771,879	11,051,139,214,728	131,415,082,789	△ 35,361,114,463	96,053,968,326	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	25,088,735,101	24,557,275,808	245,481,048	24,802,756,856	
合 計	11,078,869,262,415	△ 2,641,312,586	11,076,227,949,829	155,972,358,597	△ 35,115,633,415	120,856,725,182	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,110,069,706	746,421,865	432,939,483	10,423,552,088	
退職一時金に係る債務	3,225,701,704	292,107,924	227,168,345	3,290,641,283	
厚生年金基金に係る債務	6,884,368,002	454,313,941	205,771,138	7,132,910,805	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,738,842,638	250,173,197	272,689,088	2,716,326,747	
退職給付引当金	7,371,227,068	496,248,668	160,250,395	7,707,225,341	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	69,148,526	0	69,148,526	第91特定なし

(1 0) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	24	1,050,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	22	950,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	6	3,900,000,000	0	0	2	1,500,000,000	4	2,400,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	1	3,000,000,000	0	0	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7, 518, 155, 785, 510	104, 400, 000, 000	0	7, 622, 555, 785, 510	出資金受入による増加

（１２） 積立金等の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	590,585,291,674	188,666,291,843	0	779,251,583,517	平成21年度利益 処分による増加

（１３）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	44,535	13	1,252	1
職員	(6,615)	(16)	(-)	(0)
	3,453,890	1,663	225,917	55
合計	(6,615)	(16)	(-)	(0)
	3,498,425	1,676	227,169	56

（注）１ 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

２ 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

３ 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

４ その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

（１４）上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費		(単位：円)
区 分	金 額	
業務諸費	3,199,873,301	
情報システム関係費	1,932,577,704	
不動産賃借料	912,739,784	
旅費交通費	1,095,131,621	
その他経費	6,077,599,701	
合 計	13,217,922,111	

(1 5) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本アサハンアルミニウム (株)] </pre>	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本アサハンアルミニウム (株)] B -- (出資) --> C[PT Indonesia Asahan Aluminium] </pre>
資産	60,473,678,310円	-
負債	10,424,353,810円	-
資本金	99,985,000,000円	-
利益剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	690,570,605円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 監査役 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[カフコジャパン投資 (株)] B -- "(出資)" --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	7,033,397,266円	-
負債	87,831,202円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,921,666,064円	-
営業収入	1,328,158,989円	-
経常損益	1,180,069,819円	-
当期損益	1,150,758,858円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	1,210,281,824円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

〔財務諸表（有償資金協力勘定）〕

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 石塚 博昭 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	57,387,486,307円	116,819,425,406円
負債	256,196,902円	25,771,890,958円
資本金	57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金	△218,710,595円	34,247,534,448円
営業収入	201,024,483円	93,763,534,738円
経常損益	△857,890,248円	12,002,786,020円
当期損益	△859,100,248円	11,193,358,037円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△839,237,595円	12,159,641,670円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：25,661,761,378円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：29,079,522,477円 ・貸借対照表計上額：29,079,522,477円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

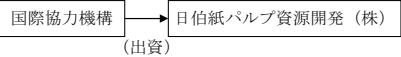
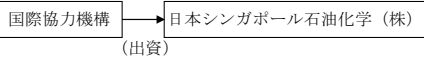
〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュバール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 甘 舂 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[サウディ石油化学 (株)] B -- "(出資)" --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産	-	6,591,307,194円
負債	-	259,441,872円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△7,018,984,678円
営業収入	-	5,452,768円
経常損益	-	△66,887,659円
当期損益	-	△68,111,059円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△7,018,984,678円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：2,704,079,764円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- "(出資)" --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	29,895,921,523円	-
負債	3,288,598,077円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	24,578,912,446円	-
営業収入	37,213,192,500円	-
経常損益	11,784,076,254円	-
当期損益	11,037,874,738円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	8,428,312,446円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,265,522,033円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 代表取締役会長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	119,138,329,667円	31,820,253,066円
負債	18,495,909,474円	161,904,596円
資本金	61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金	38,854,420,193円	7,781,548,470円
営業収入	84,620,510円	2,440,270,612円
経常損益	7,101,876,542円	2,388,950,909円
当期損益	6,850,062,637円	2,345,600,909円
当期末処分利益(当期末処理損失)	28,320,140,602円	2,364,372,470円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日	・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- "(出資)" --> B[タイリカバリーファンド] </pre>
資産	\$5, 878, 855
負債	\$9, 101, 917
資本金	\$50, 000
利益剰余金	△\$3, 273, 062
営業収入	\$0
経常損益	\$244, 186
当期損益	\$244, 186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3, 273, 062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：12, 500株 ・取得価額：1, 271, 062円 ・貸借対照表計上額：1, 271, 062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし

〔事業報告書〕

独立行政法人国際協力機構 平成22年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成22事業年度における当機構を巡る動き、活動実績及び課題等の概要について、以下のとおり報告します。

(1)はじめに

3月11日の東日本大震災により被災された皆様に、改めてお見舞い申し上げます。

未曾有の大震災の発生に際して、日本は159もの国・地域から支援の申し出やお見舞いを受けましたが、その多くは、日本がこれまで援助の対象としてきた開発途上地域です。一例をあげれば、モンゴルの公務員による1日分の給料寄付の呼びかけ、アフガニスタンの子供たちからの義援など。また、機構自身も、政府要人からボランティアが教える幼稚園の子供たちにいたるまで、100カ国以上の国々の実にさまざまな方からお見舞いのメッセージを受けました。これは、これまで日本がODAの実施により開発途上地域の発展に貢献し続けてきたこと、その中で機構が果たしてきた役割と、決して無関係ではないと考えられます。

また、今回の大震災によって、自動車部品や電子部品等の世界的な供給網に組み込まれている日本の生産拠点が大打撃を受けたことにより、日本のみならず各国の製造業にも影響を与えました。これらのことを通じ、グローバル化が進展した現代において、人々の交流、そして資源や生産物の加工等さまざまな方面で、日本が海外と強い結びつきの中にあることが改めて証明されました。日本が繁栄を享受し続けるためには、各国との連携を深化させることが不可欠であることの証明ともいえます。政府開発援助（ODA）はそのための重要なツールであり、機構は今回世界から受けた支援やメッセージに応えるためにも、我が国のODA実施機関として開発途上国の発展に引き続き貢献し続ける所存です。

(2)政府の政策・国際公約への貢献

機構は、アフリカ支援、環境・気候変動対策、アジア支援、アフガニスタン・パキスタン支援といった政策に沿った取組を重点的に行いました。

アフリカ支援については、第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）で採択された「横浜行動計画」に基づき、インフラ整備や農業農村開発を通じた成長の加速化、ミレニアム開発目標の達成、平和の定着等に向けた取組を実施しました。外務省は、TICAD IVで掲げた目標値を、公約達成の目標年である24年に先立ち、暫定値ながら22年（暦年）に達成したと発表しています。

成長著しい東南アジア地域の安定的な発展は、我が国との経済的な相互依存関係上も重要である一方、域内においてはタイ等の先進ASEANとそれ以外の国々の経済格差は広がりつつあります。機構はこれら地域内の連結性強化、格差是正に向けた協力、また新成長戦略も踏まえ、官民連携で取り組むPPP（Public Private Partnership）インフラ事業等、日本企業が同地域で活動するために必要な環境整備に資する協力を行いました。

アフガニスタンについては、治安情勢が不安定な中において最前線で活動する関係者の安全を確保すべく情報収集と対策措置に留意しながらも、特に「テロの脅威に対処するための新戦略」で掲げられた生活の安定化、経済基盤の構築に資することを中心とし、都市開発と農業農村開発を最重点分野として中長期的な支援を実施しています。

(3) 援助潮流への貢献と他機関との連携強化のために

機構は、これまで我が国が長年実施してきた援助で得られた経験をフィードバックすることにより、国際的な援助潮流の議論形成に貢献することが可能であるとの認識の下、情報発信と他機関との連携強化に取り組み、22年度は例えば、研究所の成果をもとに世界銀行に対し日本の経験や人間の安全保障の観点からの提言を行ったほか、政府の重点政策である気候変動対策や保健分野に関しても国際社会への発信を行いました。

(4) 多様な国内関係者との連携強化と国民の理解促進に向けた取組

企業の海外進出を促進する観点から、政府の新成長戦略にも資するべく、PPPインフラ事業、BOPビジネスにおける連携を進めるとともに、政府の新成長戦略に示されたとおり、旧国際協力銀行（海外経済協力業務）が行ってきた海外投融資の再開に向けた体制整備を行いました。国際協力の重要な担い手であるNGOとは、NGO-JICA協議会において連携強化に向けた議論を進め、NGO側の要望を踏まえた制度改善を行いました。

機構に対する国民からの信頼と支持を得るために、ODAや事業に対する理解をより一層促進する観点からの広報を充実すること、また個々の事業実施のプロセスにおいても透明性を向上することに取り組んできました。

(5) より一層の効果的・効率的な事業実施のために

機構は、技術協力・有償資金協力・無償資金協力の3つの援助手法を有機的に組み合わせることにより、援助の戦略性と開発効果の増大を目指す取組を進めてきました。22年度は、各国の開発課題や協力のアプローチに関する分析・考察等に重点をおいた国別分析ペーパー「JICA Analytical Work」（AW）の作成に着手しました。今後は、AWの分析を踏まえたプログラム形成を行うことにより、より戦略的な事業展開に取り組めます。

コスト意識を持った自律的な組織業務運営に向けた取組として、22年度は競争性のある契約への移行を促進したことや旅費制度等をはじめとする従来の諸制度を再度見直しました。広報予算や研究予算については行政刷新会議における「事業仕分け」の結果も踏まえ削減となりましたが、その中においても実施体制の見直しや戦略性を持った取組により質の高い業務実施に留意しています。厳しい国内事情も踏まえ、不要となった保有資産については処分を進める一方、国内拠点については外部有識者による第三者検証を行い、機能の見直しに取り組んでいます。機構が海外で事業を展開するうえでは、国内各地が有する優れた技術やネットワークを、研修事業や市民参加協力等を通じて海外へとつなぐこと、それらを通じて国内の活性化と国際化をも促進していくことが不可欠です。国内拠点は、地方に存在する企業の海外進出促進など新たなニーズにも応え、国内各地の自治体や企業、NGO、大学等の多様な関係者や市民と世界の結節点となることが期待されています。

(6) 被災地のために

未曾有の大災害となった東日本大震災に対し、機構は公的機関としての責務を果たし、海外を現場としてミッションである「人間の安全保障」の実現のために災害緊急援助や防災分野等の協力を実施し蓄積した知見、経験を日本の非常時に還元するために、施設、人材、ネットワークを最大限活用した支援活動を、ニーズに応じ柔軟に行ってきました。これまでの取組は、以下のとおりです。

施設提供		
	帰宅困難者対応（在京施設）	市ヶ谷、広尾、幡ヶ谷の施設を提供。
	透析患者の受け入れ（JICA東京）	JICA東京にて最大100名受け入れ。
	退避留学生の受け入れ（JICA大阪）	一時的に60名の留学生及びその家族を受け入れ。
	二次避難所としての施設拠出	職員住宅（34戸）、筑波国際センター、広尾センター、麻布分室を二次避難所として財務省理財局の使用可能施設リストに掲載。
現地被災者への協力		
	国際的な支援への協力	国連災害評価調整（UNDAC）チーム、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）の活動を支援（JICA施設提供及び事務支援）。イスラエル医療チームにJICA関係者が同行。
	原発避難者への協力（JICA二本松）	福島県の要請を受け、避難所として提供。最大時453名を受け入れ。 住民支援の観点から、受入開始翌日から職員を継続的に派遣。医療や幼児教育等の生活面の支援のために、協力隊員を派遣。 JICAによる義援金の一部を用いた炊出しの実施。
	東松島市避難所運営支援	避難所運営支援のため、協力隊員を派遣。 派遣中の協力隊員にかかる調整業務のため職員を派遣。
	遠野まごころネットを通じ三陸各地への協力	協力隊員を派遣（遠野ベースで三陸各地へ日毎の作業ニーズに基づく派遣）。 派遣中の協力隊員にかかる調整業務を主目的として派遣、また「まごころネット」の事務局機能をサポート。職員のボランティアのほか、23年度の新卒採用者も研修の一環として派遣。 ボランティア輸送のためセンターのバスを貸与（筑波、横浜及び中部等）。
	ボランティア情報ステーション立ち上げ支援	助けあいジャパンへの協力として仙台駅のボランティアステーション立ち上げへの協力（職員ボランティア10名×1週間）。
NGO/NPOへの協力		
	東北支部会議室提供	ジャパンプラットフォーム/国際協力NGOセンター（JANIC）東日本大震災広域調整事務所を立ち上げ。
	ジャパンプラットフォーム	職員1名を派遣。
	JANIC	職員1名を派遣。
	せんだい・みやぎNPOセンター	職員1名を派遣。
	その他	①震災に関する活動報告会・ボランティア説明会等に施設を貸し出し（地球ひろば(通年)、JICA東京、JICA中部等）、②震災に関する活動報告会・ボランティア説明会等についての情報発信支援（メルマガによる発信や展示スペース内での掲示。通年）、③JANICの「NGOサポート基金」への支援金募金を館内で実施。
義援金		国内外の機構勤務者や開発途上国政府関係者からの義援金4,800万円を被災3県及びJANICへ。
世界からのメッセージ発信		途上国100カ国から3,000件を超す励ましのメッセージ到来（被災地の状況に胸を痛め、励ましの声や、これまでの日本の支援に感謝し、復興に向けた協力を誓う声等）。JICA二本松及び東松島市でメッセージを一部掲示。また、各国内機関や各県の国際交流協会、埼玉県立総合教育センター、グローバルフェスタ等で掲示（通年）その他震災に関連し特別展「世界はつながっている」を開催。
被災地復興の教訓とりまとめ・国際的発信に向けた準備		
	水と災害に関する国際会議	
	第3回防災グローバル・プラットフォーム会合	ジュネーブにて開催。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

ウ) 無償資金協力

エ) 国民等の協力活動の促進

オ) 移住者に対する援助及び指導等

カ) 大規模な災害に対する緊急援助

キ) 人員の養成及び確保

ク) 調査・研究

ケ) 附帯業務

コ) 受託業務

③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継

④設立根拠法

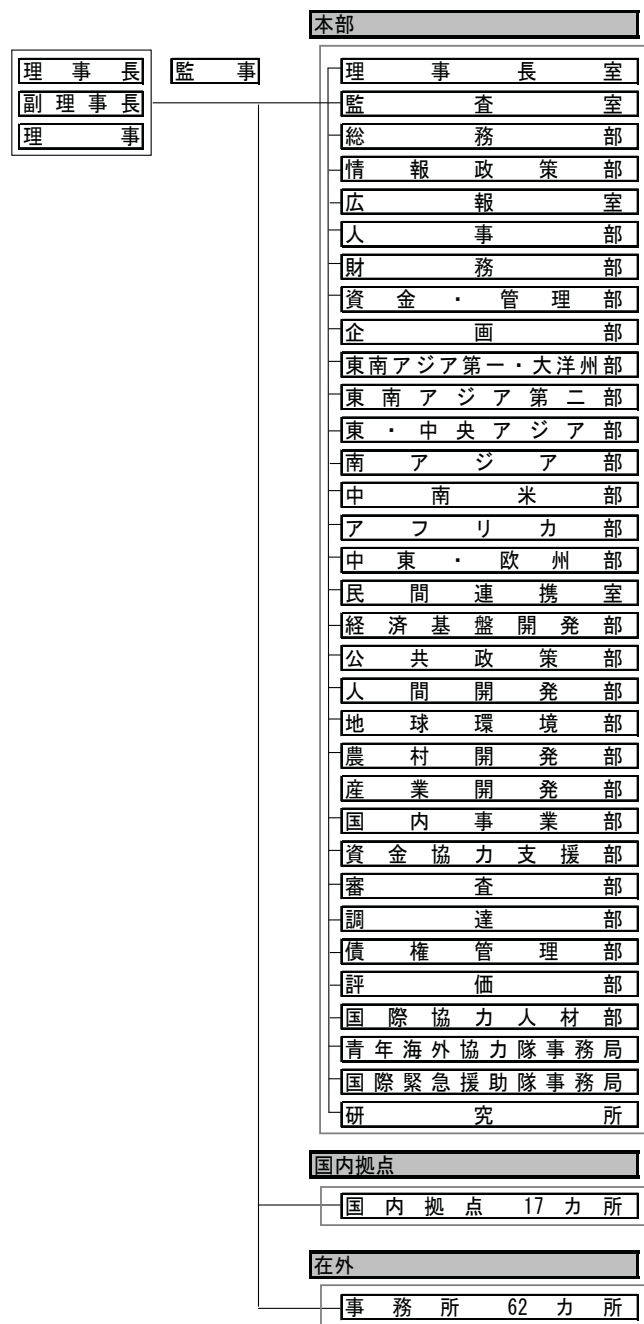
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号、改正：平成18年11月15日法律第100号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2)本部等の住所

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
広尾センター：東京都渋谷区広尾4-2-24
札幌国際センター：北海道札幌市白石区本通16南4-25
帯広国際センター：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
大阪国際センター：大阪府茨木市西豊川町25-1
兵庫国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
ブータン事務所：ブータン ティンブー
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー

ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
イラン事務所：イラン テヘラン
サウジアラビア事務所：サウジアラビア リヤド
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
セネガル事務所：セネガル ダカール
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ
英国事務所：英国 ロンドン

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府出資金（一般勘定）	83,333	-	-	83,333
政府出資金（有償勘定）	7,518,156	104,400	-	7,622,556
資本金合計	7,601,489	104,400	-	7,705,889

(4) 役員の状況

(平成23年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	緒方貞子	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和40年～54年 国際基督教大学非常勤講師・準教授 平成3年～12年 第8代国連難民高等弁務官
副理事長	大島賢三	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和42年4月 外務省入省 平成16年11月 国連日本政府代表部大使
理事	橋本栄治	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	広報室 アフリカ部 国内事業部 青年海外協力隊事務局	昭和49年4月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
理事	新井泉	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日 (再任)	人事部のうち人材開発 東南アジア第二部 南アジア部 公共政策部 債権管理部	昭和50年4月 海外経済協力基金採用 平成19年10月 国際協力銀行理事
理事	恒川恵市	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日 (再任) 平成23年3月31日付退任	研究所	昭和55年4月 東京大学採用 平成20年4月 政策研究大学院大学教授
理事	黒田篤郎	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中東・欧州部 産業開発部 民間連携室 評価部 国際緊急援助隊事務局	昭和57年4月 通商産業省入省 平成19年8月 経済産業省通商政策局通商 交渉官

理事	高島泉	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中南米部 地球環境部 気候変動対策室 農村開発部	昭和54年4月 農林水産省入省 平成19年7月 独立行政法人水産総合研究 センター理事
理事	佐々木弘世	自 平成22年1月1日 至 平成23年9月30日	人事部のうち労務及び 福利厚生 東南アジア第一・大洋 州部 経済基盤開発部 国際協力人材部	昭和51年4月 国際協力事業団入団 平成19年10月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
理事	粗信仁	自 平成22年2月25日 至 平成23年9月30日	総務部 情報政策部（金融庁検 査を除く。） 人事部（労務、福利厚生及 び人材開発を除く。） 企画部（国際開発金融機関 との援助協調を除く。） 資金協力支援部 審査部	昭和50年4月 林野庁入庁 平成19年8月 在シドニー日本国総領事
理事	小寺清	自 平成22年4月1日 至 平成23年9月30日	情報政策部（金融庁検査） 財務部 資金・管理部 企画部（国際開発金融 機関との援助協調） 東・中央アジア部 人間開発部 調達部	昭和49年4月大蔵省入省 平成17年10月財務省副財務 官 平成18年2月世界銀行国際 通貨基金合同開発委員会事 務局長（兼世界銀行副官房 長）
監事	金丸守正	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和48年8月 海外技術協力事業団入団 平成17年4月 独立行政法人国際協力機構 人事部長
監事	松尾庄一	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和51年4月 警察庁入庁 平成20年8月 近畿管区警察局長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることができる）
副理事長	1人	4年（再任されることができる）
理事	8人以内	2年（再任されることができる）
監事	3人	2年（再任されることができる）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成22年度末において1,664人（前期末比0人増加）であり、平均年齢は40.17歳（前期末39.70歳）となっています。このうち、国等からの出向者は40人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

【法人単位】

(1) 貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	172,813	運営費交付金債務	30,906
貸付金	11,051,139	1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,067
貸倒引当金(△)	△ 96,054	その他	103,456
その他	68,572	固定負債	
固定資産		資産見返負債	2,106
有形固定資産	64,363	債券	140,000
無形固定資産	7	財政融資資金借入金	2,141,775
投資その他の資産		その他	8,195
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,089	負債合計	2,744,504
貸倒引当金(△)	△ 24,803	純資産の部	
その他	123,576	資本金	
		一般勘定政府出資金	83,333
		有償勘定政府出資金	7,622,556
		資本剰余金	△ 17,119
		利益剰余金	947,141
		評価・換算差額等	4,289
		純資産合計	8,640,199
資産合計	11,384,703	負債純資産合計	11,384,703

(2) 損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	320,787
業務費	311,321
技術協力プロジェクト関係費	70,636
国民参加型協力関係費	19,619
事業支援関係費	27,735
有償資金協力業務関係費	82,135
無償資金協力事業費	90,587
その他	20,610
一般管理費	8,788
財務費用	658
その他	19
経常収益 (B)	491,855
運営費交付金収益	144,254
有償資金協力業務収入	251,172
無償資金協力事業資金収入	90,587
その他	5,842
臨時損失 (C)	6,981
臨時利益 (D)	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	12
当期総利益 (B-A-C+D+E)	164,101

(3) キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 52,522
事業支出	△ 133,722
無償資金協力事業費支出	△ 89,377
貸付による支出	△ 677,748
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529
運営費交付金収入	151,726
無償資金協力事業資金収入	99,680
貸付金の回収による収入	680,389
財政融資資金借入による収入	192,200
貸付金利息収入	210,124
その他収入・支出	△ 23,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 60,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	104,124
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 426
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△ 9,322
VI 資金期首残高 (F)	78,635
VII 資金期末残高 (G=F+E)	69,313

(4) 行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/corp_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	71,258
損益計算書上の費用	327,768
(控除) 自己収入等	△ 256,510
II 損益外減価償却相当額	1,735
III 損益外減損損失相当額	165
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	△ 114
VI 引当外賞与見積額	△ 19
VII 引当外退職給付増加見積額	875
VIII 機会費用	95,850
IX 行政サービス実施コスト	169,752

【一般勘定】

(1) 貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	121,420	運営費交付金債務	30,906
その他	10,969	その他	86,372
固定資産		固定負債	
有形固定資産	53,788	資産見返負債	2,106
無形固定資産	7	その他	390
投資その他の資産	4,720	負債合計	119,773
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	83,333
		資本剰余金	△ 17,119
		利益剰余金	4,917
		純資産合計	71,131
資産合計	190,904	負債純資産合計	190,904

(2) 損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	238,652
業務費	229,187
技術協力プロジェクト関係費	70,636
国民参加型協力関係費	19,619
事業支援関係費	27,735
無償資金協力事業費	90,587
その他	20,610
一般管理費	8,788
財務費用	658
その他	19
経常収益 (B)	239,805
運営費交付金収益	144,254
無償資金協力事業資金収入	90,587
その他	4,964
臨時損失 (C)	38
臨時利益 (D)	2
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	12
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,129

(3) キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,232
事業支出	△ 133,722
無償資金協力事業費支出	△ 89,377
人件費支出	△ 14,628
運営費交付金収入	151,726
無償資金協力事業資金収入	99,680
その他収入・支出	1,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 60,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 110
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 426
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△ 46,024
VI 資金期首残高 (F)	63,944
VII 資金期末残高 (G=F+E)	17,920

(4) 行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	234,230
損益計算書上の費用	238,690
(控除) 自己収入等	△ 4,460
II 損益外減価償却相当額	1,735
III 損益外減損損失相当額	165
IV 損益外利息費用相当額	2
V 損益外除売却差額相当額	△ 114
VI 引当外賞与見積額	△ 19
VII 引当外退職給付増加見積額	870
VIII 機会費用	842
IX 行政サービス実施コスト	237,711

【有償資金協力勘定】

(1) 貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,051,139	1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,067
貸倒引当金(△)	△ 96,054	その他	17,084
その他	108,996	固定負債	
固定資産		債券	140,000
有形固定資産	10,575	財政融資資金借入金	2,141,775
無形固定資産	0	その他	7,805
投資その他の資産		負債合計	2,624,731
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,089	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 24,803	資本金	
その他	118,856	政府出資金	7,622,556
		利益剰余金	
		準備金	779,252
		その他	162,972
		評価・換算差額等	4,289
		純資産合計	8,569,068
資産合計	11,193,799	負債純資産合計	11,193,799

(2) 損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	82,135
有償資金協力業務関係費	82,135
借入金利息	42,819
業務委託費	15,876
物件費	13,218
その他	10,222
経常収益 (B)	252,049
有償資金協力業務収入	251,172
貸付金利息	206,370
受取配当金	7,604
貸倒引当金戻入	35,361
その他	1,837
その他	877
臨時損失 (C)	6,943
臨時利益 (D)	0
当期総利益 (B-A-C+D)	162,972

(3) キャッシュ・フロー計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 67,754
貸付による支出	△ 677,748
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529
貸付金の回収による収入	680,389
財政融資資金借入による収入	192,200
貸付金利息収入	209,987
その他収入・支出	△ 10,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	104,234
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	36,702
V 資金期首残高 (E)	14,691
VI 資金期末残高 (F=E+D)	51,393

(4) 行政サービス実施コスト計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 162,972
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	89,078 △ 252,050
II 引当外退職給付増加見積額	6
III 機会費用	95,008
IV 行政サービス実施コスト	△ 67,958

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42にあわせ、貸借対照表、損益計算書、及び任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

(1) 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金

貸付金 : 有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金 : 貸付金等に係る引当金

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形
態を持たない無形固定資産

投資その他の資産 : 投資有価証券、関係会社株式、破産債権、再生債権、更生債権その他これら
に準ずる債権、差入保証金など

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のう
ち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債 : 取得した固定資産または、たな卸資産 (資本剰余金で整理したものを除く)
を整理するもの

債券 : 事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金
借入金 : 財政融資資金からの借入金

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政
法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間
繰越積立金 : 前中期目標期間から繰り越された積立金

準備金 : 有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等 : ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

(2) 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び、組織
運営に必要な経費

財務費用 : 利息の支払等

運営費交付金収益 : 運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力
事業資金収入 : 機構法第35条資金を収益化した額

有償資金協力
業務収入 : 有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

財務収益 : 預金に係る利息の受入等

臨時損失 : 固定資産の除却損等

臨時利益 : 固定資産の売却益

前中期目標期間：改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出並びに繰越積立金取崩額　やむを得ない事由により前中期目標期間中完了しなかった業務の財源に充てることとして承認を受けた額に沿った費用が発生した場合にその見合い額を整理するもの

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除却費用の今期配分額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：資産除去債務に対応する除去費用等のうち、対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の時の経過による資産除去債務の増加額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額、除売却差額は貸借対照表に記載している）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合等の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額（有償勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

【法人単位】

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	162,212	157,900	191,784	296,712	320,787
経常収益	168,103	153,146	285,126	487,108	491,855
当期総利益	5,793	39	93,334	189,971	164,101
資産	112,648	106,753	11,177,362	11,311,885	11,384,703
負債	25,577	32,286	3,123,409	2,942,768	2,744,504
利益剰余金（又は繰越欠損金）	7,613	2,359	593,271	783,052	947,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156	1,316	△ 32,408	△ 127,763	△ 52,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,503	2,306	△ 75	22,037	△ 60,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 5,458	83,033	127,054	104,124
資金期末残高	5,192	3,162	57,671	78,635	69,313

【一般勘定】

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成22年度の経常費用は238,652百万円と、前年度比19,828百万円増（9.1%増）となっている。無償資金協力事業費が前年度比28,542百万円増（46.0%増）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は239,805百万円と、前年度比19,357百万円増（8.8%増）となっている。これは、無償資金協力事業資金収入が前年度比28,542百万円増（46.0%増）となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等36百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として12百万円をそれぞれ計上した結果、平成22年度の当期総利益は1,129百万円と、前年度比175百万円減（13.5%減）となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は190,904百万円と、前年度末比12,043百万円増となっている。これは、現金及び預金の16,476百万円増（15.7%増）が主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は119,773百万円と、前年度末比12,698百万円増となっている。これは、無償資金協力事業資金の9,093百万円増（15.7%増）、運営費交付金債務の6,930百万円増（28.9%増）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは15,232百万円と、前年度比23,707百万円減(60.9%減)となっている。これは、無償資金協力事業費支出が27,787百万円増(45.1%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△60,719百万円と、前年度比51,719百万円減(574.6%減)となっている。これは、定期預金の預入による支出の262,277百万円増(105.4%増)、定期預金の払戻による収入の208,700百万円増(87.0%増)が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△110百万円と、前年度比12百万円減(12.6%減)となっている。これは、リース債務の返済による支出が12百万円増(12.6%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	162,212	157,900	154,630	218,824	238,652
経常収益	168,103	153,146	155,024	220,448	239,805
当期総利益	5,793	39	352	1,305	1,129
資産	112,648	106,753	140,145	178,861	190,904
負債	25,577	32,286	67,541	107,075	119,773
利益剰余金(又は繰越欠損金)	7,613	2,359	2,686	3,800	4,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156	1,316	31,897	38,939	15,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,503	2,306	△ 288	△ 9,001	△ 60,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252	△ 5,458	△ 195	△ 98	△ 110
資金期末残高	5,192	3,162	34,468	63,944	17,920

【有償資金協力勘定】

経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成22年度の経常費用は82,135百万円と、前年度比4,247百万円増(5.5%増)となっている。これは、業務委託費が前年度比2,211百万円増(16.2%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は252,049百万円と、前年度比14,611百万円減(5.5%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比8,177百万円減(3.8%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として減損損失等6,943百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は162,972百万円と、前年度比25,695百万円減(13.6%減)となっている。

(資産)

平成22年度末現在の資産合計は11,193,799百万円となっており、前年度末比60,774百万円増となっている。これは現金及び預金の増加36,702百万円（249.8%）が主な要因である。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は2,624,731百万円となっており、前年度末比210,962百万円の減となっている。これは財政融資資金借入金の減少270,329百万円（9.9%減）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△67,754百万円と、前年度比98,948百万円増（59.4%増）となっている。これは、貸付による支出が67,227百万円減（9.0%減）となったこと及び財政融資資金借入による収入が62,400百万円増（48.1%増）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは222百万円と、前年度比30,816百万円減（99.3%減）となっている。これは、関係会社株式の売却による収入が前年度比32,065百万円減（前年度比100.0%減）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは104,234百万円と、前年度比22,918百万円減（18.0%減）となっている。これは、政府出資の受入による収入が22,900百万円減（18.0%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
経常費用	37,154	77,888	82,135
経常収益	130,102	266,660	252,049
当期総利益	92,982	188,666	162,972
資産	11,037,218	11,133,025	11,193,799
負債	3,055,868	2,835,694	2,624,731
利益剰余金（又は繰越欠損金）	590,585	779,252	942,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,305	△ 166,702	△ 67,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	31,038	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,228	127,152	104,234
資金期末残高	23,203	14,691	51,393

注：有償資金協力勘定は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行より承継されたため、20年度の貸借対照表以外の項目については、平成20年10月1日～平成21年3月31日の期間における発生額を計上している。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

【一般勘定】

運営費交付金事業の事業損益は△674百万円と、前年度比290百万円減（75.6%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比8,206百万円減（5.4%減）、技術協力プロジェクト関係費が前年度比4,609百万円減（6.2%減）及び国民参加型協力関係費が前年度比1,583百万円減（7.5%減）となったことが主な要因である。

自己資金事業の事業損益は△529百万円と、前年度比73百万円減（16.0%減）となっている。これは、その他収益が前年度比95百万円減（40.0%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
運営費交付金事業	5,570	△ 5,721	△ 720	△ 384	△ 674
受託事業	0	2	0	-	0
自己資金事業	△462	△ 407	223	△ 456	△ 529
共通	783	1,371	890	2,463	2,356
合計	5,891	△4,754	393	1,624	1,153

【有償資金協力勘定】 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

【一般勘定】

運営費交付金事業の総資産は12,663百万円と、前年度比1,260百万円減（9.0%減）となっている。これは、前渡金が前年度比492百万円減（6.0%減）、差入保証金が前年度比422百万円減（22.0%減）となったことが主な要因である。

受託事業の総資産は15百万円と、前年度比1百万円減（8.0%減）となっている。これは、未収入金が前年度比1百万円減（8.0%減）となったことが要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
運営費交付金事業	6,814	7,811	12,569	13,922	12,663
受託事業	0	15	18	17	15
自己資金事業	73	592	464	-	-
共通	105,761	98,334	127,093	164,922	178,226
合計	112,648	106,753	140,145	178,861	190,904

【有償資金協力勘定】 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額12百万円は、改正機構法の施行に向けた組織及び業務の統合に関連した経費の支出、並びにやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務に充てるため、平成19年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた7,123百万円のうち12百万円について取り崩したものである。

【有償資金協力勘定】 該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成22年度の行政サービス実施コストは237,711百万円と、前年度比21,095百万円増（9.7%増）となっている。これは、損益計算書上の費用のうち業務費が前年度比21,068百万円増（10.1%増）、引当外退職給付増加見積額が前年度比1,348百万円増（281.8%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	156,441	153,301	150,284	214,194	234,230
うち損益計算書上の費用	162,311	157,916	154,697	219,334	238,690
うち自己収入	△ 5,870	△ 4,615	△ 4,413	△ 5,141	△ 4,460
損益外減価償却相当額	2,095	2,056	1,848	1,771	1,735
損益外減損損失相当額	584	69	370	734	165
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	2
損益外除売却差額相当額	12	14	0	△ 461	△ 114
引当外賞与見積額	－	△ 16	△ 6	△ 106	△ 19
引当外退職給付増加見積額	△ 2,599	△ 556	3,543	△ 478	870
機会費用	1,333	966	952	962	842
行政サービス実施コスト	157,865	155,833	156,991	216,615	237,711

【有償資金協力勘定】

平成22年度の行政サービス実施コストは△67,958百万円と、前年度比9,711百万円増（12.5%増）となっている。これは、業務費用のうち、損益計算書上の費用が前年度比11,060百万円増（14.18%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
業務費用	△ 86,198	△ 181,666	△ 162,972
うち損益計算書上の費用	37,154	78,018	89,078
うち自己収入等	△ 123,352	△ 259,684	△ 252,050
引当外退職給付増加見積額	10	6	6
機会費用	49,240	103,990	95,008
行政サービス実施コスト	△ 36,949	△ 77,669	△ 67,958

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

無し

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

無し

③当事業年度中に処分した主要施設等

【一般勘定】

- ・旧八王子国際センターの売却（取得価格1,209百万円、減価償却累計額107百万円、減損損失累計額957百万円、売却額251百万円、売却損958百万円※1）
- ・箱根研修所の売却（取得価格1,051百万円、減価償却累計額339百万円、減損損失累計額482百万円、売却額300百万円、売却損748百万円※2）
- ・区分所有保養所（3戸）及び区分所有職員住宅（51戸）の売却（取得価格453百万円、減価償却累計額66百万円、減損損失累計額93百万円、売却額255百万円、売却損197百万円※3）

※1、※3 売却損は資本剰余金に計上しております。

※2 売却損のうち746万円は資本剰余金に計上しております。

(3)予算・決算の概況

【一般勘定】

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	164,307	164,338	160,889	161,087	161,117	166,532	168,539	233,513	154,925	248,001	
運営費交付金収入	157,516	157,516	155,626	155,626	153,786	153,786	161,652	161,652	151,726	151,726	
受託収入	3,108	2,753	2,990	2,766	2,819	2,745	2,693	2,666	2,014	2,011	
開発投融資貸付利息収入	175	175	149	144	120	116	96	94	75	74	
入植地割賦利息収入	4	5	1	11	1	11	3	11	3	4	
移住投融資貸付金利息収入	77	75	88	105	79	102	79	72	75	63	
その他収入	2,803	3,353	420	1,214	532	902	429	4,013	437	3,323	注1
無償資金協力事業資金収入	-	-	-	-	-	5,563	-	62,044	-	90,587	
施設整備資金より受入	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	2,770	2,771	594	202	
前中期目標期間繰越 積立金取崩収入	-	-	-	180	697	3	817	190	-	12	
支出	164,400	164,183	160,889	159,480	161,117	161,054	168,539	223,357	154,925	237,590	
一般管理費	10,249	9,956	11,981	12,289	12,097	11,149	11,875	10,555	10,658	8,992	注2
業務経費	147,669	148,649	144,282	143,590	142,997	138,526	151,185	145,564	141,643	135,916	注3
施設整備費	624	461	1,616	1,041	3,084	3,304	2,770	2,771	594	202	
無償資金協力事業費	-	-	-	-	-	5,563	-	62,044	-	90,587	
受託経費	3,108	2,591	2,990	2,560	2,819	2,449	2,693	2,360	2,014	1,881	
寄附金事業費	-	-	20	0	120	64	16	62	17	12	
業務支援経費	2,750	2,527	-	-	-	-	-	-	-	-	

注1 不要財産の売却処分を行ったこと等。

注2 実際の職員退職者数が見込数を下回ったこと、円高により外貨建て支出が減少したこと等。

注3 相手国政府の事情、自然災害等による計画変更及び人事院勧告を踏まえた給与の引下げ改定を行ったこと等。

【有償資金協力勘定】

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	122,336	126,586	237,186	246,975	220,425	215,907	
事業益金	110,664	119,263	217,300	222,135	210,965	212,520	
事業益金	110,664	119,263	217,300	222,135	210,965	212,520	
貸付金利息	107,449	109,696	215,442	212,444	208,790	204,916	注1
配当金収入	3,215	9,567	1,859	9,691	2,175	7,604	注2
雑収入	11,672	7,324	19,885	24,840	9,460	3,387	
一般会計より受入	6,750	6,750	7,000	7,000	-	-	
運用収入	0	31	40	46	12	26	注3
雑収入	4,922	543	12,846	17,794	9,448	3,361	
労働保険料被保険者負担金	9	6	17	10	17	15	
雑収入	4,913	537	12,829	17,784	9,431	3,346	注4
支出	57,064	37,966	113,172	79,661	105,267	80,728	
事業損金	56,993	37,966	113,031	79,661	105,127	80,728	注5
役員給	22	21	45	41	44	40	
職員基本給	807	792	1,617	1,588	1,616	1,614	
職員諸手当	712	694	1,389	1,262	1,319	1,229	
超過勤務手当	65	61	129	122	124	121	
休職者給与	38	33	76	61	67	50	
退職手当	203	136	405	220	322	227	
諸支出金	234	212	488	445	482	461	
旅費	646	409	1,101	1,100	1,097	1,095	
業務諸費	7,801	4,136	12,865	10,705	12,753	11,215	
交際費	0	0	1	0	1	0	
税金	42	13	123	31	126	110	
業務委託費	9,532	4,685	18,273	14,680	20,219	16,733	
支払利息	36,711	26,631	76,247	49,158	66,222	47,535	
債券発行諸費	179	142	272	248	734	297	
予備費	70	-	141	-	141	-	

注1 貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2 配当金が予定より多かったため。

注3 余裕金の運用による預け金利息の収入があったこと等のため。

注4 受入雑利息の収入がなかったこと等のため。

注5 不用額が生じたのは、支払雑利息が予定より減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて14.1%以上（各年度前年度比3.0%以上）削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費の削減、事務所借料の削減等の措置を講じているところである。また、業務経費については、毎事業年度1.3%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、競争性のある契約の増や旅費制度の見直しなどの効率化に向けた措置を講じているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理 費	12,116	100%	11,737	96.9%	11,146	92.0%	10,364	85.5%	8,980	74.1%	-	-
業務諸費※	145,205	100%	143,101	98.6%	137,605	95.9%	135,932	96.5%	130,148	94.8%	-	-
						(94.8%)		(93.6%)		(89.6%)	-	-

※業務経費の「比率」の上段は前年度予算との比率。下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値。

5. 事業の説明

【一般勘定】

(1) 財源構造

当機構の経常収益は239,805百万円で、その内訳は、運営費交付金収益144,254百万円（収益の60.2％）、無償資金協力事業資金収入90,587百万円（37.8％）、受託収入1,882百万円（0.8％）、その他資産見返運営費交付金戻入等3,083百万円（1.3％）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度71,234百万円）、自己収入（平成22年度601百万円）となっている。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費（平成22年度70,636百万円）、フォローアップ関係費（平成22年度1,199百万円）となっている。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度149百万円）となっている。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費（平成22年度149百万円）となっている。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度19,580百万円）、自己収入（平成22年度39百万円）となっている。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費（平成22年度19,619百万円）となっている。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度342百万円）となっている。

事業に要する費用は、海外移住関係費（平成22年度342百万円）となっている。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度917百万円）となっている。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費（平成22年度917百万円）となっている。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度708百万円）となっている。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費（平成22年度708百万円）となっている。

キ 附帯業務

本事業は、国・課題別事業計画策定及び事業評価に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度14,433百万円）、自己収入（平成22年度19百万円）となっている。

事業に要する費用は、国・課題別事業計画関係費（平成22年度6,700百万円）、事業評価関係費（平成22年度326百万円）、事業附帯関係費（平成22年度7,427百万円）となっている。

ク 研究

本事業は、途上国の開発課題の研究に関する事業である。

事業の財源は、事業費については、運営費交付金（平成22年度501百万円）となっている。

事業に要する費用は、研究関係費（平成22年度501百万円）となっている。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業である。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成22年度90,587百万円）となっている。

コ 事務費

上記ア～ケの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成22年度36,523百万円）となっている。

その費用は、事業支援関係費（平成22年度27,735百万円）、一般管理費（平成22年度8,788百万円）となっている。

【有償資金協力勘定】

(1) 財源構造

有償資金協力業務の財源構造は以下の通りとなっている。

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況 (単位:百万円)

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況	平成22年度	
	当初計画	実績
財政融資資金借入金	299,900	192,200
債券発行	175,000	60,000
回収金等によるその他自己資金	311,700	321,148
政府一般会計からの出資金	104,400	104,400
合計	891,000	677,748

事業計画及び実績推移 (単位:百万円)

事業計画及び実績推移	平成22年度	
	当初計画	実績
円借款	890,800	677,748
海外投融資	200	0
合計	891,000	677,748

(2) 業務の業況

平成22年度の有償資金協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が36件、同承諾額が5,389億円となった。全て円借款によるものであり、海外投融資の承諾はなかった。また、出融資に係る実行額は6,777億円、同残高は11兆6,063億円となった。

平成22年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額が4,087億円となっており、全体の承諾額が落ち込んだため地域別シェアは75.8%と前年度に比べ大幅に増加した（前年度6,472億円、66.9%）。3月の東日本大震災を受け、日本政府の方針により年度内を予定していた案件の承諾が次年度に見送られたこと等により承諾額が昨年度に比して減少した他、2011年1月チュニジアに始まった政治情勢混乱等により、中東の承諾実績はなしとなった。

一方、部門別承諾比率でみると、昨年度に引き続き運輸が第1位（41.1%）、続いて電力・ガス（26.7%）、社会的サービス（12.9%）となった。また世界的な金融・経済危機への対応が落ち着いたことにより、緊急財政支援分が減少したため、商品借款等の承諾額は、ベトナム、インドネシアにおける気候変動対策プログラムや開発政策支援借款等、624億円となった。

具体的な取組みとして、アフリカ地域への支援については、ウガンダ向け「ナイル架橋建設事業」（92億円）を承諾した。本案件はウガンダの首都カンパラから約80km東のジンジャ県に位置し、ケニア共和国のモンバサ港からカンパラへと続く北部回廊上を流れるナイル川に、新しい橋梁、及びアクセス道路等を建設するものであり、ウガンダにおける北部回廊の輸送能力を増強し、安全な交通を確保することを目的としている。更に、同橋の建設により、ケニアのモンバサ港、タンザニア連合共和国のダルエスサラーム港から、南部スーダン地域、コンゴ民主共和国、ブルンジ共和国及びルワンダ共和国への輸送ルートも確保されることから、本事業の実施により、周辺国との貿易活動、及び地域統合の促進が期待される。

加えて、気候変動対策支援のため、ベトナムとの間で「気候変動対策支援プログラム（I）」（100億円）に係る円借款貸付契約に調印した。ベトナムでは急速な経済成長によるエネルギー需要（最終消費量）の増加が続いており、温室効果ガス（GHG）排出量が増大している一方で、約3,400kmに及ぶ長い海岸線、広大なデルタ地帯を有しており、海面上昇など気候変動の影響を最も受けやすい国の一つでもある。本事業を通じて、ベトナム政府の気候変動対策について政策対話等を通じて支援することにより、①GHGの吸収・排出抑制による温暖化緩和、②気候変動の悪影響に対する適応能力強化、③気候変動に係る分野横断的課題への対応を図り、同国の気候変動に伴う災害等リスク低減による持続的経済発展に寄与することが期待されている。

さらに、スリランカとの間で「大コロombo圏都市交通整備事業フェーズ2（II）」（317億円）を承諾した。本事業では、軟弱地盤対策及び都市部や狭小地における急速・省スペース施工のため、本邦技術活用条件を適用し、日本の技術を活用したインフラ整備を行う。本事業により、慢性的な交通渋滞が発生しているコロombo市中心部を経由せずに移動を行うことが可能となり、首都圏における道路交通渋滞の緩和、地方間の接続性の向上が図られることにより、同国の経済基盤の強化に寄与することが期待される。

表 1 平成22年度業務実績

(単位：百万円)

承諾	538,902
実行	677,748
回収	680,905
残高	11,606,345

注： 残高については債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なります。

表 2 平成22年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		408,721	26	－	0	408,721	26
	東アジア	5,000	1	－	0	5,000	1
	東南アジア	269,110	15	－	0	269,110	15
	南アジア	100,827	8	－	0	100,827	8
	中央アジア・コーカサス	33,784	2	－	0	33,784	2
大洋州		－	0	－	0	－	0
中南米		30,199	3	－	0	30,199	3
中東		－	0	－	0	－	0
アフリカ		57,904	7	－	0	57,904	7
	サハラ以北	－	0	－	0	－	0
	サハラ以南	57,904	7	－	0	57,904	7
ヨーロッパ(注)		42,078	0	－	0	42,078	0
合計		538,902	36	－	0	538,902	36

注：2010年度には新規承諾がなかったが、増額変更が1件あり、本表では承諾額には増額変更分を含み、件数には含んでおりません。

〔決算報告書(一般勘定)〕

平成22年度 決算報告書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	151,725,902,000	151,725,902,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	90,586,982,624	90,586,982,624	
受託収入	2,013,805,000	2,010,615,319	△3,189,681	
開発投融资貸付利息収入	75,488,000	74,452,604	△1,035,396	
入植地割賦利息収入	2,559,000	3,723,579	1,164,579	
移住投融资貸付金利息収入	75,480,000	63,067,713	△12,412,287	
その他収入	437,339,000	3,322,609,179	2,885,270,179	
うち寄附金収入	16,500,000	11,750,440	△4,749,560	
雑収入	420,839,000	3,310,858,739	2,890,019,739	注 1
施設整備資金より受入	594,446,000	202,347,423	△392,098,577	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	11,793,600	11,793,600	
計	154,925,019,000	248,001,494,041	93,076,475,041	
支出				
一般管理費	10,657,561,000	8,991,551,184	1,666,009,816	
うち人件費	3,352,196,000	2,799,288,693	552,907,307	注 2
物件費	7,305,365,000	6,180,468,891	1,124,896,109	注 3
統合準備経費	0	11,793,600	△11,793,600	
業務経費	141,642,707,000	135,915,652,893	5,727,054,107	
うち国・課題別事業計画関係費	6,034,294,000	6,351,090,040	△316,796,040	
技術協力プロジェクト関係費	70,811,094,000	70,409,276,795	401,817,205	
無償資金協力関係費	524,420,000	148,856,580	375,563,420	
国民参加型協力関係費	21,104,170,000	19,689,504,971	1,414,665,029	注 4
海外移住関係費	366,708,000	341,770,971	24,937,029	
災害援助等協力関係費	880,000,000	826,994,060	53,005,940	
人材養成確保関係費	855,930,000	712,983,989	142,946,011	
フォローアップ関係費	1,584,392,000	1,295,231,173	289,160,827	
事業評価関係費	279,371,000	352,982,722	△73,611,722	
研究関係費	543,629,000	463,780,035	79,848,965	
事業附帯関係費	8,143,853,000	7,506,835,584	637,017,416	注 5
事業支援関係費	30,514,846,000	27,816,345,973	2,698,500,027	注 6
施設整備費	594,446,000	202,347,423	392,098,577	
無償資金協力事業費	0	90,586,982,624	△90,586,982,624	
受託経費	2,013,805,000	1,881,325,163	132,479,837	
寄附金事業費	16,500,000	11,750,440	4,749,560	
計	154,925,019,000	237,589,609,727	△82,664,590,727	

予算額と決算額の差異説明

注 1 不要財産の売却処分を行ったこと等。

注 2 実際の職員退職者数が見込数を下回ったこと等。

注 3 円高により外貨建て支出が減少したこと等。

注 4 相手国政府の事情、自然災害等による計画変更等。

注 5 計画に変更が生じたこと等。

注 6 人事院勧告を踏まえた給与の引下げ改定を行ったこと等。

平成22年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成22年度における	
収入済額は	215,907,433,381 円
であって	
支出済額は	80,728,209,972 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	135,179,223,409 円
である。	
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は	162,971,726,121 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第31条第5項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額		合 計 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△)(円)			
220,425,072,000	0	220,425,072,000	215,907,433,381	△4,517,638,619

2 支 出

支 出 予 算 額		予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (△)(円)					
105,267,149,000	0	105,267,149,000	0	105,267,149,000	80,728,209,972	24,538,939,028

[事項別内訳]

項	事	項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流出等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	税金	17,825,713,000	0	0	0	17,825,713,000	16,053,416,651	1,772,296,349
	税	金	126,100,000	0	0	0	126,100,000	109,813,688	16,286,312
	業務委託	費	20,219,435,000	0	0	0	20,219,435,000	16,733,335,391	3,486,099,609
	支払利息及び債券発行 諸費		66,955,301,000	0	0	0	66,955,301,000	47,831,644,242	19,123,656,758
09 予備費	予備費		140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	210,964,832,000	212,520,096,589	1,555,264,589	{ 貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	208,790,332,000	204,915,692,589	△ 3,874,639,411	
0200-00 雑収入	2,174,500,000	7,604,404,000	5,429,904,000	{ 配当金が予定より多かったため
0202-00 運用収入	9,460,240,000	3,387,336,792	△ 6,072,903,208	
0202-01 運用収入	12,498,000	25,977,691	13,479,691	{ 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑収入	9,447,742,000	3,361,359,101	△ 6,086,382,899	
0203-02 労働保険料 被保険者負担金	16,805,000	14,964,433	△ 1,840,567	{ 受入雑利息の収入がなかったこと等のため
0203-01 雑収入	9,430,937,000	3,346,394,668	△ 6,084,542,332	
収 入 合 計	220,425,072,000	215,907,433,381	△ 4,517,638,619	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	105,126,549,000	0	0	0	105,126,549,000	80,728,209,972	24,398,339,028	〔 不用額を生じたのは、支払雑利息及び借入金が残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため 〕
1-01 役員基本給	44,250,000	0	0	0	44,250,000	40,462,221	3,787,779	
1-02 職員手当	1,616,001,000	0	0	0	1,616,001,000	1,613,834,733	2,166,267	
1-03 職員諸手当	1,319,442,000	0	0	0	1,319,442,000	1,229,114,963	90,327,037	
1-04 超過勤務手当	124,069,000	0	0	0	124,069,000	120,698,342	3,370,658	
1-05 退職者給与	66,673,000	0	0	0	66,673,000	50,354,476	16,318,524	
1-06 退職手当	322,391,000	0	0	0	322,391,000	227,168,350	95,222,650	
5-07 諸支出金	481,691,000	0	0	0	481,691,000	461,244,716	20,446,284	
2-08 旅費	1,097,352,000	0	0	0	1,097,352,000	1,095,131,621	2,220,379	
3-09 業務諸費	12,753,124,000	0	0	0	12,753,124,000	11,215,139,923	1,537,984,077	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	267,306	452,694	
3-11 税金	126,100,000	0	0	0	126,100,000	109,813,688	16,286,312	
5-12 業務委託費	20,219,435,000	0	0	0	20,219,435,000	16,733,335,391	3,486,099,609	
9-13 支払利息	66,221,749,000	0	0	0	66,221,749,000	47,534,690,369	18,687,058,631	
9-14 債券発行諸費	733,552,000	0	0	0	733,552,000	296,953,873	436,598,127	
09 予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
(9-...)								
支出合計	105,267,149,000	0	0	0	105,267,149,000	80,728,209,972	24,538,939,028	

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木 裕子 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この法人単位財務諸表、法人単位事業報告書（以下「法人単位財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、法人単位財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に法人単位財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての法人単位財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

清水 至 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鈴木裕子 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

児玉卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の一般勘定に係る勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び一般勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、勘定別事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、一般勘定に係る勘定別事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この一般勘定に係る勘定別財務諸表、一般勘定に係る勘定別事業報告書及び一般勘定に係る勘定別決算報告書(以下「一般勘定に係る勘定別財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、一般勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に一般勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての一般勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る勘定別財務諸表(勘定別利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 一般勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上